

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 小宮 勝之

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	165,685	—	7,962	—	9,054	—	7,171	—
20年3月期第2四半期	216,502	△17.5	21,068	△24.1	21,504	△23.5	21,475	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	42.94	35.39
20年3月期第2四半期	151.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,862,330	329,118	17.4	1,936.07
20年3月期	2,041,128	324,520	15.6	1,909.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 323,360百万円 20年3月期 318,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,140	△23.3	11,383	△64.1	12,000	△62.6	8,599	△68.7	51.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 167,475,000株 20年3月期 167,475,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 455,907株 20年3月期 455,717株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 167,019,196株 20年3月期第2四半期 141,584,803株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融資本市場の混乱により、経済の先行きに不透明感が強まっているほか、原材料価格・食糧価格の高騰に起因した物価の上昇などにより個人消費の落ち込みが続き、景気は減速傾向を強めております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、改正貸金業法や利息返還請求等の影響により、業界再編の動きが活発化するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続きコスト構造改革を推進するとともに、本年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止し、各任期における業績・成果などを反映した役員報酬制度に変更し、経営責任の明確化を図ったほか、コンプライアンス態勢の強化を目的として、社内規定・システム・社員教育・組織体制等の整備など、内部管理態勢の強化に向けた取り組みを行い、経営基盤の強化を図ってまいりました。

ローン事業につきましては、本年 6 月より下限金利を従来の 12.775%から業界最低水準である 6.8%へ引き下げを行ったほか、8 月から 10 月までの 3 ヶ月間限定で、インターネット（パソコン）申込限定の金利優遇キャンペーンを実施、また、交通・新聞広告を刷新し、ブラックティッシュ配布キャンペーンを実施するなど、広告宣伝活動を積極展開した結果、アイフルの無担保ローン新規成約件数は、7 月以降前年同月比プラスとなっております。このほか、8 月には個人事業主及び中小事業者の皆様を支援する商品として、不動産担保ローンの新商品の販売を開始するなど、これまで以上に幅広いお客様ニーズにお応えするため、事業基盤の強化に取り組んでおります。

クレジットカード事業につきましては、新たにレンタカー会社との提携カードの発行を開始したほか、お客様のニーズにお応えするため、「あとから分割」の新サービスを導入するなど、お客様の利便性向上に努めた結果、クレジットカード会員数は 1,501 万人（前期末比 19 万 6 千人増）、取扱高は 384,076 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

個品あっせん事業につきましては、引き続き厳格な審査基準のもとで事業展開を行ったことなどから、取扱高は 5,409 百万円（前年同期比 18.7%減）となりました。

信用保証事業につきましては、新たにアイフルにて 7 社、ライフにて 5 社との提携を開始いたしました。これにより、当社グループにおける商品別提携数は個人向け無担保ローン保証先 180 社、事業者向け無担保ローン保証先 90 社となりました。また、10 月より宮崎県内の中小零細企業を支援し、地域の経済発展・活性化に寄与するため、宮崎県内全ての商工会議所を申込窓口とした保証業務提携を開始しております。

これらの諸施策の結果、当第 2 四半期連結累計期間末における当社グループの営業債権残高は、営業貸付金 1,550,815 百万円（前期末比 6.9%減）、割賦売掛金 180,244 百万円（前期末比 5.4%減）、支払承諾見返 125,626 百万円（前期末比 3.2%減）となりました。（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 54,843 百万円及び割賦売掛金 35,693 百万円の合計 90,537 百万円が含まれております）

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの経営成績といたしましては、貸倒関連費用の減少や、コスト削減効果による営業費用の減少はあったものの、利息返還損失引当金を繰り入れたことなどから、営業収益は 165,685 百万円（前年同期比 23.5%減）、営業利益は 7,962 百万円（前年同期比 62.2%減）、経常利益は 9,054 百万円（前年同期比 57.9%減）、四半期純利益は 7,171 百万円（前年同期比 66.6%減）となりました。

また、当社単独での営業収益は 94,122 百万円（前年同期比 24.8%減）、営業利益は 1,579 百万円（前年同期比 84.7%減）、経常利益は 4,739 百万円（前年同期比 64.0%減）、四半期純利益は 7,609 百万円（前年同期比 58.7%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念の具現化こそが CSR の実践であると考え、コーポレート・ガバナンス態勢の強化や社会貢献活動の推進に努めた結果、9 月には世界の代表的な社会的責任投資（SR I）指標の一つである、【FTSE 4 Good Index】の構成銘柄に採用されました。今後も CSR 活動に積極的に取り組んでいくとともに、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業となるべく、経営理念の実現に向け、引き続きコンプライアンス態勢の強化とコスト構造改革、積極的的事业活動を推進してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ 178,797 百万円 (8.8%) 減少の 1,862,330 百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が 70,315 百万円、営業貸付金が 102,734 百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末より 183,395 百万円 (10.7%) 減少の 1,533,212 百万円となりました。これは主に、有利子負債が 182,170 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、剰余金の配当により 3,340 百万円減少したものの、四半期純利益を 7,171 百万円計上したことなどにより、前期末より 4,597 百万円 (1.4%) 増加の 329,118 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」) は、前期末から 100,280 百万円 (39.0%) 減少し、157,029 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の減少による資金の増加額が、貸倒引当金の減少による資金の減少額を上回ったことなどにより、85,514 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による資金の減少額が定期預金の払い戻しによる資金の増加額を上回ったことなどにより、428 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還などにより、185,405 百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 6 日付け「業績予想の修正、剰余金の配当 (第 2 四半期末配当) 及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り、営業収益については当初計画通り推移しているものの、利息返還関連費用として 41,321 百万円の計上を計画していることなどにより、営業利益は 11,383 百万円 (前期比 64.1%減)、経常利益は 12,000 百万円 (前期比 62.6%減)、当期純利益は 8,599 百万円 (前期比 68.7%減) を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,107	228,422
営業貸付金	1,495,971	1,598,705
割賦売掛金	144,550	148,490
営業投資有価証券	1,043	1,174
支払承諾見返	125,626	129,712
有価証券	—	2,000
買取債権	12,550	12,847
その他の流動資産	63,639	105,232
貸倒引当金	△244,878	△297,383
流動資産合計	1,756,611	1,929,201
固定資産		
有形固定資産	40,889	42,413
無形固定資産	22,624	25,400
投資その他の資産	41,876	43,718
固定資産合計	105,390	111,532
繰延資産	329	393
資産合計	1,862,330	2,041,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,380	24,892
支払承諾	125,626	129,712
短期借入金	105,310	158,930
コマーシャル・ペーパー	16,000	5,000
1年以内償還予定の社債	46,400	55,000
1年以内返済予定の長期借入金	278,953	303,818
未払法人税等	1,255	2,204
引当金	4,571	3,851
その他の流動負債	49,123	48,420
流動負債合計	652,622	731,830
固定負債		
社債	349,100	369,100
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	306,154	392,240
利息返還損失引当金	147,573	143,750
役員退職慰労引当金	—	1,063
その他の固定負債	7,761	8,623
固定負債合計	880,590	984,777
負債合計	1,533,212	1,716,607

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,324	108,324
資本剰余金	129,133	129,133
利益剰余金	90,650	86,819
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	324,998	321,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,308	2,080
繰延ヘッジ損益	△2,946	△4,332
評価・換算差額等合計	△1,637	△2,251
少数株主持分	5,757	5,604
純資産合計	329,118	324,520
負債純資産合計	1,862,330	2,041,128

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業収益	
営業貸付金利息	141,375
総合あっせん収益	8,112
個品あっせん収益	2,219
信用保証収益	4,087
その他の金融収益	371
その他の営業収益	9,519
営業収益合計	165,685
営業費用	
金融費用	14,010
売上原価	1,921
その他の営業費用	141,791
営業費用合計	157,723
営業利益	7,962
営業外収益	
受取配当金	645
法人税等還付加算金	377
その他の営業外収益	193
営業外収益合計	1,217
営業外費用	
投資事業組合運用損	96
その他の営業外費用	28
営業外費用合計	125
経常利益	9,054
特別利益	
社債消却益	109
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除却損	558
事業構造改善引当金繰入額	867
その他	475
特別損失合計	1,902
税金等調整前四半期純利益	7,261
法人税、住民税及び事業税	550
法人税等還付税額	△7,119
法人税等調整額	6,503
法人税等合計	△65
少数株主利益	156
四半期純利益	7,171

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結会計期間	
(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業収益	
営業貸付金利息	68,823
総合あっせん収益	4,268
個品あっせん収益	1,006
信用保証収益	2,028
その他の金融収益	186
その他の営業収益	4,345
営業収益合計	80,657
営業費用	
金融費用	6,769
売上原価	810
その他の営業費用	78,438
営業費用合計	86,018
営業損失 (△)	△5,360
営業外収益	
法人税等還付加算金	49
その他の営業外収益	143
営業外収益合計	192
営業外費用	
投資事業組合運用損	96
その他の営業外費用	14
営業外費用合計	110
経常損失 (△)	△5,278
特別利益	
社債消却益	109
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除却損	545
事業構造改善引当金繰入額	867
その他	161
特別損失合計	1,575
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,745
法人税、住民税及び事業税	395
法人税等還付税額	△2,272
法人税等調整額	6,109
法人税等合計	4,232
少数株主利益	133
四半期純損失 (△)	△11,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,261
減価償却費	5,652
のれん償却額	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,734
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	3,823
受取利息及び配当金	△658
固定資産除却損	558
営業貸付金の増減額 (△は増加)	102,734
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	3,939
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	134
営業債権の増減額 (△は増加)	△115
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,747
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,298
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	802
小計	80,249
利息及び配当金の受取額	658
法人税等の支払額	△1,656
法人税等の還付額	6,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△1,000
定期性預金の払戻による収入	3,010
有形固定資産の取得による支出	△500
無形固定資産の取得による支出	△2,049
投資有価証券の取得による支出	△359
投資有価証券の売却による収入	135
長期貸付けによる支出	△205
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	247,260
短期借入金の返済による支出	△300,880
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000
長期借入れによる収入	56,282
長期借入金の返済による支出	△167,232
社債の償還による支出	△28,493
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,280
現金及び現金同等物の期首残高	257,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

項 目	前年同四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 2 四半期		当四半期 〔平成 21 年 3 月期〕 第 2 四半期		(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	191,345	88.4	141,375	85.3	356,435	87.9
無担保ローン	161,883	74.8	118,227	71.4	300,886	74.2
有担保ローン	17,142	7.9	13,216	7.9	31,958	7.9
事業者ローン	12,319	5.7	9,931	6.0	23,590	5.8
総合あっせん収益	7,111	3.3	8,112	4.9	14,948	3.7
個品あっせん収益	3,934	1.8	2,219	1.3	6,912	1.7
信用保証収益	4,348	2.0	4,087	2.5	8,547	2.1
その他の金融収益	237	0.1	371	0.2	561	0.1
その他の営業収益	9,523	4.4	9,519	5.8	18,378	4.5
買取債権回収高	3,398	1.6	2,543	1.6	6,633	1.6
営業投資有価証券売上高	415	0.2	65	0.0	515	0.1
その他	5,709	2.6	6,911	4.2	11,229	2.8
合 計	216,502	100.0	165,685	100.0	405,784	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権回収額及びカード会費収入等であります。

【その他の指標】

項 目	前年同四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 2 四半期	当四半期 〔平成 21 年 3 月期〕 第 2 四半期	(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)
営業貸付金残高 (百万円)	1,810,833	1,550,815	1,665,682
無担保ローン	1,397,591	1,190,623	1,278,001
有担保ローン	265,597	230,826	246,519
事業者ローン	147,644	129,365	141,161
口 座 数 (口座)	3,291,426	2,866,622	3,067,440
無担保ローン	3,122,806	2,722,658	2,911,227
有担保ローン	80,449	67,275	73,039
事業者ローン	88,171	76,689	83,174
店 舗 数 (店)	1,224	1,129	1,205
営業店舗 (有人)	232	224	223
営業店舗 (無人)	992	905	982
自 動 契 約 受 付 機 (台)	1,100	1,019	1,096
ロ ー ン 申 込 受 付 機 (台)	39	37	38
A T M 台 数 (台)	169,671	152,409	151,392
自 社 分	1,231	1,089	1,174
提 携 分	168,440	151,320	150,218
社 員 数 (人)	5,306	5,146	5,138

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(前年同四半期末82,373百万円、当四半期末54,843百万円、前連結会計年度末66,976百万円)を含んでおります。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		
1 営業貸付金利息	191,345	88.4
2 総合あっせん収益	7,111	3.3
3 個品あっせん収益	3,934	1.8
4 信用保証収益	4,348	2.0
5 その他の金融収益	237	0.1
6 その他の営業収益		
営業投資有価証券 売上高	415	
買取債権回収高	3,398	
償却債権回収額	2,374	
その他	3,334	4.4
営業収益合計	216,502	100.0
II 営業費用		
1 金融費用	16,985	7.8
2 売上原価		
営業投資有価証券 売上原価	125	
債権買取原価	2,601	1.3
3 その他の営業費用	175,720	81.2
営業費用合計	195,433	90.3
営業利益	21,068	9.7
III 営業外収益		
1 受取配当金	315	
2 その他	218	0.2
IV 営業外費用		
1 匿名組合出資損	40	
2 その他	57	0.0
経常利益	21,504	9.9
V 特別利益		
1 固定資産売却益	870	
2 その他	94	0.5
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	486	
2 その他	214	0.3
税金等調整前中間 純利益	21,769	10.1
法人税、住民税及び 事業税	1,191	
過年度法人税、住民税 及び事業税	3,451	
法人税等調整額	△4,512	0.1
少数株主利益	163	0.1
中間純利益	21,475	9.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	21,769
減価償却費	5,744
のれん償却額	427
貸倒引当金の 増減額(減少:△)	△58,116
利息返還損失引当金の 増減額(減少:△)	406
営業外受取利息及び 受取配当金	△326
固定資産除却損	486
営業貸付金の 増減額(増加:△)	184,229
割賦売掛金の 増減額(増加:△)	20,390
営業投資有価証券の 増減額(増加:△)	452
その他営業債権の 増減額(増加:△)	△49
買取債権の増減額(増加:△)	974
破産更生債権等の 増減額(増加:△)	△1,963
その他流動資産の 増減額(増加:△)	6,525
その他流動負債の 増減額(減少:△)	△16,244
その他	△36
小計	164,671
営業外利息及び配当金の 受取額	326
法人税等の支払額	△11,171
営業活動による キャッシュ・フロー	153,825
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の 取得による支出	△2,578
有形固定資産の 売却による収入	379
無形固定資産の 取得による支出	△4,457
投資有価証券の 取得による支出	△953
投資有価証券の 売却による収入	392
短期貸付金の 増減額(増加:△)	29,984
その他	△15
投資活動による キャッシュ・フロー	22,751

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	261,780
短期借入金の返済による支出	△266,380
長期借入れによる収入	58,500
長期借入金の返済による支出	△192,283
社債償還による支出	△43,000
自己株式の取得による支出	△142
配当金の支払額	△4,248
財務活動による キャッシュ・フロー	△185,773
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	24
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少額:△)	△9,171
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	127,089
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	117,917

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,800	171,563
営業貸付金	980,933	1,058,879
支払承諾見返	56,745	56,224
有価証券	—	2,000
その他の流動資産	25,075	65,331
貸倒引当金	△157,028	△201,897
流動資産合計	1,010,526	1,152,101
固定資産		
有形固定資産	25,766	26,963
無形固定資産	11,922	13,633
投資その他の資産	344,704	342,864
固定資産合計	382,392	383,462
繰延資産	329	393
資産合計	1,393,248	1,535,957
負債の部		
流動負債		
支払承諾	56,745	56,224
短期借入金	38,000	90,000
1年以内償還予定の社債	36,400	45,000
1年以内返済予定の長期借入金	186,612	195,207
未払法人税等	210	236
引当金	2,280	2,069
その他の流動負債	7,892	9,999
流動負債合計	328,141	398,736
固定負債		
社債	349,100	369,100
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	208,104	268,984
利息返還損失引当金	105,191	99,467
役員退職慰労引当金	—	969
その他の固定負債	5,759	6,684
固定負債合計	738,155	815,205
負債合計	1,066,296	1,213,942

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,324	108,324
資本剰余金	115,232	115,232
利益剰余金	108,065	103,796
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	328,511	324,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	2,104
繰延ヘッジ損益	△2,946	△4,332
評価・換算差額等合計	△1,560	△2,227
純資産合計	326,951	322,015
負債純資産合計	1,393,248	1,535,957

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第 2 四半期累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業収益	
営業貸付金利息	89,302
その他の金融収益	290
その他の営業収益	4,529
営業収益合計	94,122
営業費用	
金融費用	10,155
その他の営業費用	82,387
営業費用合計	92,542
営業利益	1,579
営業外収益	
貸付金利息	1,971
その他の営業外収益	1,303
営業外収益合計	3,275
営業外費用	
投資事業組合運用損	96
その他の営業外費用	18
営業外費用合計	115
経常利益	4,739
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,100
社債消却益	109
特別利益合計	2,209
特別損失	
固定資産除却損	496
臨時損失	202
事業構造改善引当金繰入額	194
その他	69
特別損失合計	963
税引前四半期純利益	5,985
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等還付税額	△7,111
法人税等調整額	5,437
法人税等合計	△1,623
四半期純利益	7,609

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

【第 2 四半期会計期間】

(単位：百万円)

当第 2 四半期会計期間	
(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業収益	
営業貸付金利息	43,509
その他の金融収益	134
その他の営業収益	2,259
営業収益合計	45,902
営業費用	
金融費用	4,859
その他の営業費用	48,694
営業費用合計	53,553
営業損失 (△)	△7,650
営業外収益	
貸付金利息	956
その他の営業外収益	255
営業外収益合計	1,211
営業外費用	
投資事業組合運用損	96
その他の営業外費用	8
営業外費用合計	105
経常損失 (△)	△6,545
特別利益	
社債消却益	109
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除却損	484
事業構造改善引当金繰入額	194
その他	129
特別損失合計	807
税引前四半期純損失 (△)	△7,243
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等還付税額	△2,267
法人税等調整額	5,437
法人税等合計	3,194
四半期純損失 (△)	△10,438

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。